

選挙が終わって

何が残った？

川戸れい子（新聞委員）

統一地方選挙が終わった。止まるところを知らぬ投票率の低下ばかりが印象に残る。

昨年の衆議院議員選挙で、約 52% という記録的な低率となって後の選挙。まず前半戦だが、4 月 13 日の朝日新聞によれば、「自民、民主などが相乗りした神奈川、福井、鳥取、福岡の各県知事選では戦後最低の投票率となった。また道府県議選では、少なくとも 37 府県で戦後最低を記録。全選挙区の約 3 割で無投票になるなど、選挙の形骸化も顕著になった」。無投票とは民主主義以前である。さらに無投票となったことを知らずに投票所に足を運んだ人が何人もいたという。

そして後半戦、142 市区町村長選と 586 市区村議選が行われたのだが、投票率は「いずれも過去最低。議員選では無投票で当選した人の割合も高く、地方選の空洞化を示す記録づくめの統一選だった。」（朝日新聞 4 月 27 日）

低投票率の原因はまず、幾度も言われているように「相乗り」候補である。国政と地方政治は違うと言うが、本来対立関係にあるはずの政党が相乗りしている。政党とは一体何なのか、と首をひねらざるを得ない。相乗り政党にはまっとうな思想・信念が無い、と言われても仕方がない。

次に若年層の政治に対する無関心、「投票に行っても何も変わらない」という無力感が挙げられよう。

国政レベルとは異なる事情が地方選挙にはあるという。「無投票どころか候補者が定数に足りず、(中略)再選挙を避けるのに四苦八苦の自治体もあるという。こうしたなり手不足の背景のひとつに、議員の職に「やりがい」を見いだせなくなったとの指摘がある。」（朝日新聞 4 月 13 日）

しかしその「やりがい」が問題だったのではないか。いかに地元利益を誘導できるか、それが従来の地方政治、否、国政においてさえ「やりがい」であった。選挙区の支持を得るには、新幹線を引っ張って来るようなことが必要であった。

このような従来型ではない、本当の地域づくりをする議員、首長を目指そうとしても、そこには高いハードルがある。「サラリーマンであれば

職を捨てる覚悟」と朝日新聞は書いているが、それよりも、組織選挙と供託金がネックとなっているのではあるまいか。いい加減な立候補を避けるために設けられた供託金制度は、その役目を終えているように思える。そして組織選挙。投票率が低ければ組織を持っている者が勝つ。それによってさらに投票率が下がるという悪循環。しかしこれを好循環とと思っている人々がいる。今回の選挙で堅調さを見せつけた自民党。安倍政権はこの結果を受け、後半国会で安全保障関連法案の成立に全力を挙げる姿勢だ（アメリカ議会演説のフレーズ！）。

唯々諾々と無投票当選の為政者に従う人々（そして死地にさえ赴く）、これが現政権の「地方創生」らしい。

昨年の本紙でも引用した高橋源一郎氏の言葉を思い出そう。「投票先は民主主義だ！」独裁国家になってしまう前に。